

2018年9月 (No.351)

主な内容とページ

わが国情報通信家電、衰退か反攻か	1
ピーク時 15 兆円の国内生産が 4 兆円に縮小	2
当面の焦点は変革へ対応	2
米大手の占有の限界と今後	3
崖っぷちのわが国情報通信家電、	4
ネットの力、世界と日本	7
ポスト・スマホは	8
着実に進展するマスコミのネット対応(SRL だより)	11

わが国情報通信家電、衰退か反攻か

かつてわが国電機産業の中核だった「情報通信家電」の国内生産が衰退、今後は展望した。

1. 世界的にグーグル、アップル等米大手が圧倒的な強さを持ち、より強くなる傾向だが、独占や占有に対する反発も増加。独占排除、競争確保の環境、雰囲気が高まっている。
2. 現行での最大市場であるスマートフォン(スマホ)は、市場が成熟化の傾向がみられ、スマホ各社や世界の通信サービス大手は、次の成長分野の開拓に力を入れ始めた。ポスト・スマホ時代はわが国情報通信家電にも再飛躍の可能性をもたらしている。
3. 問われるのは、変革への対応、新たな時代への積極的な取り組みとみられ、既存の業界の枠組みを乗り越えた展開など、衰退からの脱却につながりそうだ。

着実に進展するマスコミのネット対応

新聞、雑誌のネット対応が着実に進展している。新聞でいえば配達版と並行して電子版が用意され、従来の紙の新聞、紙と同じ体裁の電子版、そしてネットに適した構成のネット版の3種類が読める例が増えた。一方、雑誌は、ネットに全て移行したものが多そうだ。

ネット版の無料サンプルは、どの国でも行っていることから毎日の日課としてアジア、欧米の専門誌紙も目を通すようにしている。米国それから台湾など充実しているのがわかる。わが国の日経も電子版の読者が増えているようだ。ネット時代は情報過多、消化しきれない面があるが、毎日目を通すことで、編集のねらいがわかる。

マスコミのネットへの対応は過渡期にあると思うが、一貫した報道、わかりやすさ、それからソリューション・ジャーナリズムといわれる伝達プラス提言も期待したい。ネットの台頭はマスコミ各社にとって経営的には、負担増だろうが、情報の洪水下で、優れたものを求めることが高まると考えたい。

(大竹 修)

本誌の内容一覧、索引は、SRL(半導体総合研究所)ホームページをご利用ください。

<http://www.semiconresearch.co.jp/>

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を SRL(半導体総合研究所)の解釈と分析で表現したものです。

2018年 著作権所有 SRL(半導体総合研究所)

SRL Monthly Report

2018年9月(毎月1回発行)第29巻9号(通巻351号)

発行元:株式会社 SRL
〒188-0014 東京都西東京市芝久保町 3-1-35
TEL 042-439-5317 FAX 042-439-5023
編集・発行人/大竹 修

SRL Monthly Report

September 2018, No.351

Semicon Research Ltd.
3-1-35 Shibakubo-Cho, Nishitokyo-City, Tokyo 188-0014
Japan Mail: info@semiconresearch.co.jp
Publisher/Editor Osamu Ohtake

© (株)SRL 2018

購読料金1年分(12号)98,000円(税別)